

# 原発・核燃・プルトニウム利用を止めて下さい

内閣総理大臣 安倍晋三 様  
衆議院議長 大島理森 様  
参議院議長 伊達忠一 様

全国各地で地震が頻発し、南海トラフの大地震が近づいています。火山の大噴火も心配です。3.11の福島原発の重大事故の後、他国が次々と脱原発を決める中、今の日本が、まだ原発と核燃料サイクルを続けるのは、大きなまちがいです。次なる大惨事は日本を破滅させるでしょう。原発がなくても十分電気は足りています。賢明な国民は危険で高い原発ではなく、省エネ、再エネを選んでいきます。無理して再稼働する必要は全くありません。また、半世紀以上かけて13兆円以上（税金と電気料金）の費用をかけた核燃料サイクル政策は、高速炉も再処理もプルサーマルも全て失敗し、今、日本には超猛毒のプルトニウムが47トンもあり、潜在核となっています。これを直ちに処分し、プルトニウム利用政策は止めて下さい。大惨事の前に原発ゼロ、プルトニウムゼロの平和な日本を実現させて下さい。

- 原発の再稼働を止め、省エネ、再エネを促進し、原発ゼロにして下さい
- 再処理を止めて下さい
- 使用済み燃料と高レベル廃液を早急に安全保管してください
- 新高速炉計画を中止し「もんじゅ」の安全な廃炉に全力を傾けて下さい
- プルサーマルを止め、一切のプルトニウム利用を中止し、ゼロにして下さい

お名前	ご住所

年齢、国籍を問いません いただいたお名前ご住所は署名以外の目的には使用しません

集約先 ストップ・ザ・もんじゅ

573-0028 大阪府枚方市川原町 1-5  
TEL 072-843-1904 fax 072-843-6807  
E-mail stopthemonju@sannet.ne.jp

原子力資料情報室

162-0065 東京都新宿区住吉町 8-5 曙橋コーポ 2F B  
TEL 03-3357-3800 FAX 03-3357-3801  
E-mail cnic@nifty.com

取り扱い団体

原発いらん! 山口ネットワーク

第一次集約：2018.11.20

第二次集約：2019.5.31

★カンパにご協力を！ 郵.00950-2-119556 名義 ストップ・ザ・もんじゅ（署名カンパと明記して下さい。）  
この署名用紙をコピーして広めて下さい。カラーリーフレットの資料が必要な人はご連絡下さい。

# 原発・核燃を止めない政治的な理由：潜在核の保有

# 地震大国・火山大国の日本に、原発・核燃サイクルは到底ムリです。大惨事の前に一刻も早く撤退を!

## 安倍晋三

『サンデー毎日』(2002.6.2号)

「大陸間弾道弾は憲法上問題ない」  
 「憲法上原子爆弾も小型であれば問題ない」  
 「自衛のための必要最小限度を超えない限り、核兵器であると、通常兵器であるとを問わず、これを保有することは、憲法の禁ずるところではない」

「核兵器は用いることができる、できないという解釈は憲法の解釈としては適当ではない。」

## 福田康夫

毎日新聞(2002.6.1)

「非核三原則は今までは憲法に近かったけれども、これからはどうなるのか。憲法改正を言う時代だから、非核三原則だって、国際緊張が高まれば国民が持つべきではないか、となるかもしれない。」

「自衛として許される範囲でこれは(核兵器の保有問題は)考えていくべきであるという、そういう基本方針を持つてるわけですよ。ですから長距離ミサイルとか、原子爆弾とか、そういうものを日本は持っていない。非核三原則ということもある。理屈から言えば(核兵器は)持てるだろうと思う。しかし政治論としては、それはないだろうと思う。これは私の個人の考え方として申し上げる。専守防衛だから、そういうものを持つ必要がない、むしろ持たないということだ。…持っていいが、使っちゃいけない。それをもう少し積極的に政策判断として、持つのをやめようというのが非核三原則だ。」

## 石破茂

『報道ステーション』(2011.8.16)

「日本以外のすべての国は、原子力政策というのは核政策とセットなわけですね。…核保有国が日本の周りを取り囲んでおり、そして弾道ミサイルの技術をすべての国が持っていることは決して忘れるべきではありません。」

SAPIO(2011.10.5号)

「核の潜在的抑止力を維持するために私は原発を止めるべきとは思いません。私は核兵器を持つべきだとは思っていませんが、原発を維持するということは、核兵器を作ろうと思えば一定期間のうちに作れるという「核の潜在的抑止力」になっていると思っています。…私は日本の原発が世界に果たすべき役割からも、核の潜在的抑止力を持ち続けるためにも、原発を止めるべきとは思いません。…核の基礎研究から始めれば、実際に核を持つまで5年や10年かかる。しかし、原発の技術があることで、数ヶ月から1年といった比較的短期間で核をもちうる。加えて我が国は世界有数のロケット技術を持っている。この二つを組み合わせれば、かなり短い期間で効果的な核保有を現実化できる。」

## 塩崎恭久

東京新聞(2012.6.21)

「核の技術を持っているという安全保障上の意味はある」  
 「日本を守るため、原子力の技術を安全保障からも理解しないといけない。(反対は)見たくないものを見ない人たちの議論だ」

## 谷垣禎一

ラジオ日本(2012.6.3)

「日本が原発の技術を持していけないと、核兵器保有国だけが原子力エネルギー技術を持つことになる。安全保障などの面で、そういうことになっていいのか」

## 森本敏(元防衛大臣)

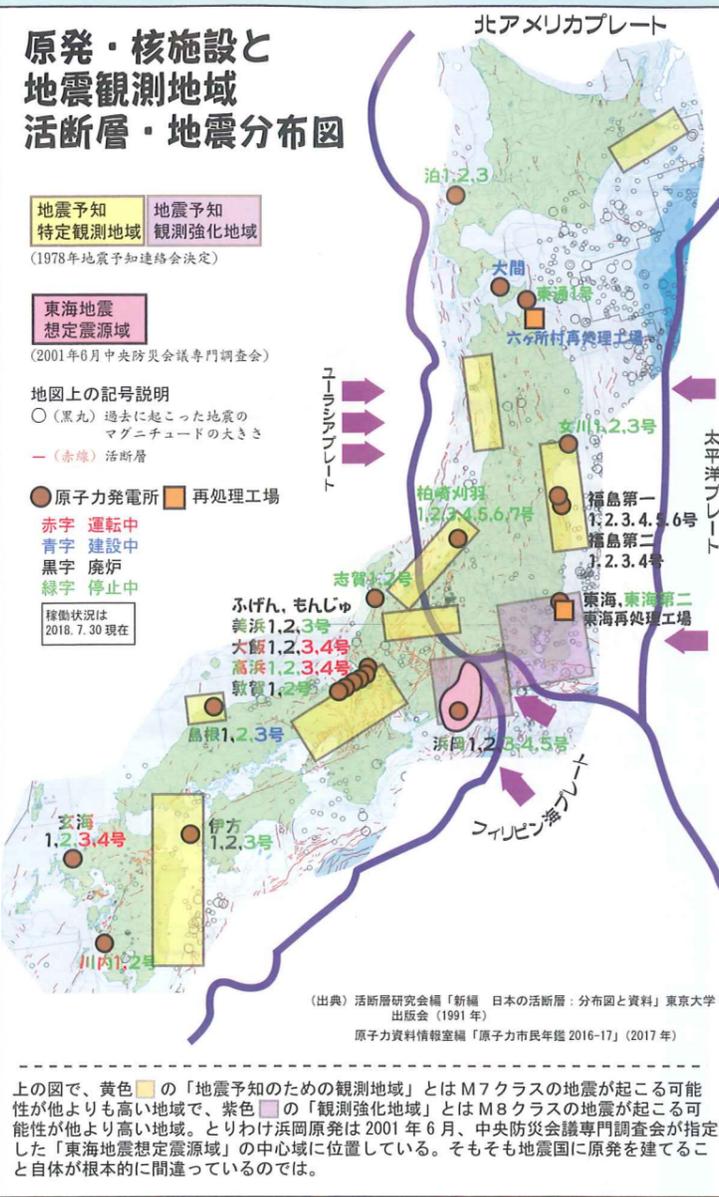
’12新春フォーラム『日本のエネルギーを考える』での講演(2012.1.25)

「単にエネルギーの問題だけではない」  
 「周りの国から見て非常に大事な抑止的機能を果たしている」

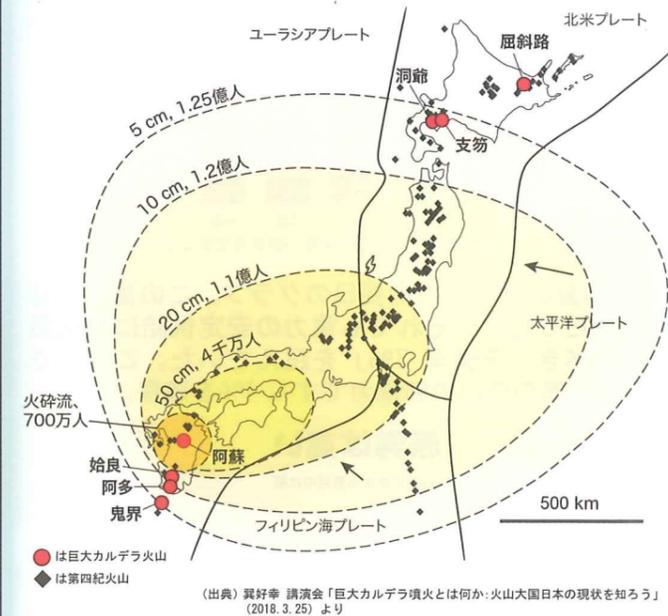


**核と人類は共存できません**  
**日本は核廃絶に向かう世界の努力に逆行しています**

## 原発・核施設と地震観測地域 活断層・地震分布図



## 巨大カルデラ噴火のハザードマップ



交通	道路	5cm以上で通行不能
	鉄道	10cm以上で通行不能
	航空	0.5cm以上で空港閉鎖
ライフライン	電力	1cm以上で供給不能(停電)
	水道	1cm以上で供給不能(断水)
農林	農作物	2cm以上で収穫不能、10cmで回復に数十年
	森林	1cmで5%被害、10cmで壊滅的被害
生活	健康	1cm以上で呼吸器異常
	家屋	50cm(降雨時は30cm)で30%以上全壊

いつまで私たちを危険にさらすの?



## 学者の警告

「地震大国の日本で原発を運転するのは、地雷の上でカーニバルをやるようなもの」 石橋克彦(地震学者)

「巨大噴火の確率は100年間で1%だが、明日起きてもおかしくない」 巽好幸(地質学者)

## 日本学術会議の提言 2012年9月

地震や火山活動が活発な日本では、万年単位で安定した地層を見つけるのは現代の科学では限界がある。放射性廃棄物を回収できる形で、数十〜数百年間暫定保管するべきだ。

東電・福島第一原発の事故は全く終わっていない!

多くの住民を犠牲にし、200人もの子どもたちを甲状腺がんで苦しめ、放射能は海に垂れ流し、溶け出した核燃料(デブリ)も取り出せず、原因究明もできていない。

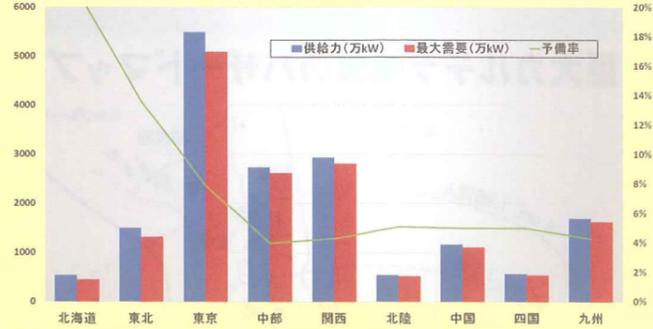
きちんと後始末ができない者が、次々と再稼働し、核燃を続けるのは到底許されない。

刻々と近づく南海トラフの大地震。急ぎましょう、日本の破滅を防ぐために!! 子どもたちを守るために!!

# 今、日本には 47t の Pu (プルトニウム)、653m<sup>3</sup> の高レベル廃液、18,000t の使用済み核燃料が!

## 原発ゼロで電気は足りている

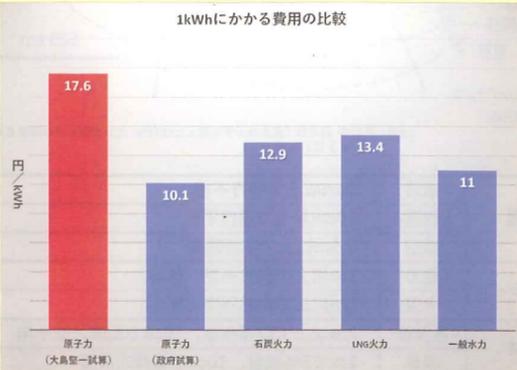
2013年度夏季の各電力会社管内における需給状況(最大需要日)



出典: 総合資源エネルギー調査会「電力需給検証小委員会宝庫庫書」(2013年10月)をもとに作成

2013年夏のうち最大需要日のグラフ。この夏は記録的猛暑だったが、それでも電力の安定供給に最低限確保すべき「予備率 3%」を超えていた。この中で最も予備率の低い中部電力ですら 4% を確保。

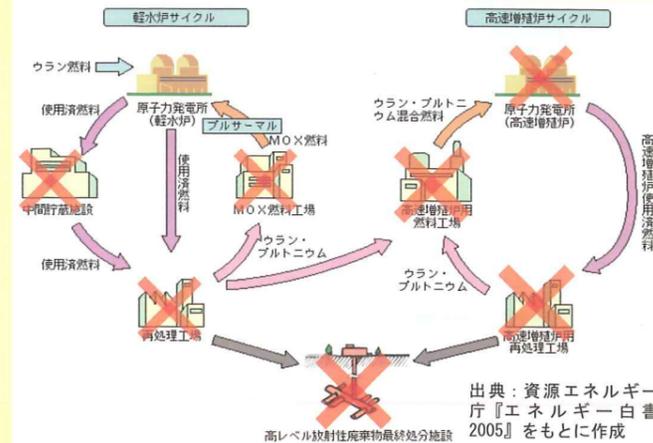
## 原発は高い



出典: 総合資源エネルギー調査会「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」(2015年4月)および大島 堅一「原子力発電の費用と負担」(2018年5月31日)をもとに作成

政府の原子力コスト試算(10.1円/kWh)は、事故リスク対応費用を小さく見積もり、近年の建設費高騰も反映していない。これらを反映させると原発の発電費用は17.6円/kWhとはるかに高くなる。再処理・後始末の費用をまともに計算すればさらに膨らむ!

## 核燃料サイクルの破綻

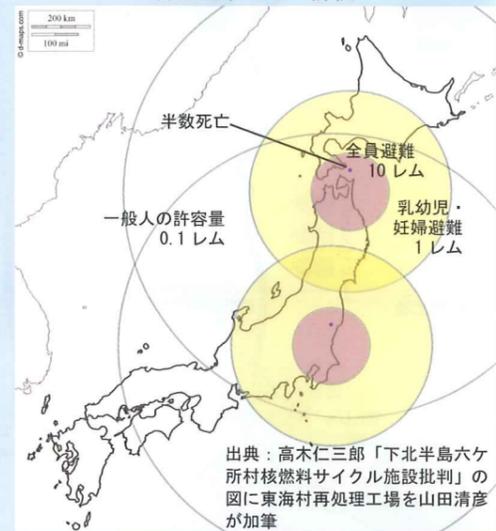


半世紀以上かけた巨大プロジェクトは全て失敗した。すでに14兆円近くを浪費し何の役にも立っていない。国民の税金と電気料金を使ったこれほど無駄で危険な国家プロジェクトは他にない。これ以上続ける意味は全くない。

## 再処理工場の恐怖 (六ヶ所村と東海村)

全国原発から集められた使用済み燃料は、再処理工場でウランとPuと高レベル廃液に分けられる。最も恐ろしい高レベル廃液は、そのタンクの横に立つだけで即死。すでに六ヶ所村に223m<sup>3</sup>、東海村に430m<sup>3</sup>を貯蔵、冷却中。冷却できなくなると、六ヶ所村では24時間で沸騰し始め、水素が発生して35時間で水素爆発。東海村では55時間で沸騰し始め、同様に38時間で爆発(朝日新聞2013.12.3)。

## 再処理工場の事故...日本破滅



0.1レム=1mSv 1レム=10mSv 10レム=100mSv  
一般公衆の年間許容量は1mSv

## 高レベル廃液の放射能の含有量

2013年、セシウム137貯蔵量は...

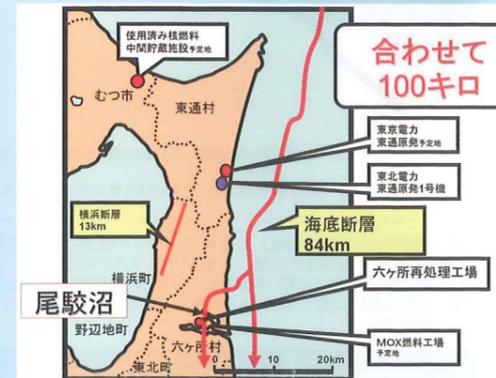
東海村再処理工場	120京Bq	六ヶ所村再処理工場	52京Bq
1200000000000000000	ベクレル	520000000000000000	ベクレル
京兆億万		京兆億万	

これは、福島原発事故で放出されたセシウム137の量(保安院推定)の80倍(東海村)、35倍(六ヶ所村)に相当する。左の地図は、1m<sup>3</sup>がもれた時の試算。もし爆発して全量放出された場合は、**日本とアジアが消滅**。特に東海村は首都圏に近く、致命的。東海村も六ヶ所村もガラス固化に失敗し、現状は高レベル廃液の状態。再処理を中止して早急に安全対策を。

## 使用済み核燃料

六ヶ所村に3,000トン、全国で18,000トンもあり、ほとんどは水で冷やされているだけ。こちらも電源喪失すれば日本滅亡。脱原発とセットで一刻も早く対策を。

## 大地震・大津波・噴火のおそれ



六ヶ所再処理工場の直下に活断層が2本。「M8を越える巨大地震のおそれがある」と東洋大学・渡辺満久さんが警告。

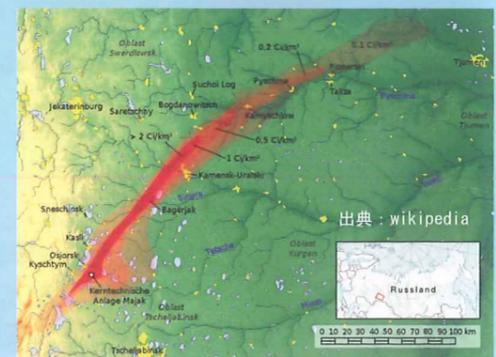


上図・左図の出典: 広瀬隆 講演「核燃料サイクルをぶっ壊せ!」(2017.1.22)より

## 再処理工場の運転

政府は2021年に六ヶ所村再処理工場の動かす予定だが、動かせばたとえ事故がなくても一日で原発一年分の死の灰を放出する。

## 世界の再処理工場の大事故



ウラルの核惨事で拡散した放射能

ウラルの核惨事	最大級の事故。長い間秘密にされていた。2,000万キュリーのうち約9割が周辺に。約1割が環境中に放出され、300kmを汚染。
英国セラフィールド	ガン・白血病が多発。アイリッシュ海は死の海となった。
仏ラ・アーグ	電源喪失により爆発寸前に。もし、軍の緊急発電装置が間に合わなかったら、ヨーロッパ全土が消滅していた。
米ハンフォード	大気、地下水、コロンビア川の放射能汚染で、多くの州が汚染された。

## 新高速炉計画・増殖も減容も幻想

米・英・独・仏は増殖炉から撤退。日本もようやくもんじゅの廃炉を決定したが、まだ次の高速炉(減容・増殖)を続ける方針。減容炉はPuの増殖ではなく「高レベル廃棄物のうちネプツニウム等の体積を減らし、有害度を10万年から300年に減らす研究」で、米国は20年前にシミュレーションをして「50兆円、200年かかる」と中止。日本が頼りにしている仏のアストリッド計画も、資金難で大幅縮小、先行き不明。「核のごみは減らずにむしろ増える。超危険で国民をあざむくペテンだ」と元京大原子炉実験所・小林圭二さんが警告。むしろ、いかに安全にPuとナトリウムを抜くかが至難の業。無事に廃炉になるには30年以上、数千億円を要する。新高速炉どころではなく、もんじゅ廃炉に全力を傾注すべき。



## プルサーマルは高くて危険

1995年12月、もんじゅの火災事故により増殖に失敗した政府は再処理工場の存続のためにPuの利用先として軽水炉で無理矢理MOX燃料にして燃やす方法を考えた。この苦肉の策が、プルサーマル。しかも、もともと軽水炉の設計では、そのことを想定していないため大変危険で、価格もウラン燃料の約10倍と高つく。

またほんのわずかしらPuを減らせないし、サイクルもしない。即刻中止すべき。

## Puをゼロに

- ・スプーン1杯で100万人を肺がんにする猛毒。
- ・47トンもの余剰Pu(原爆6000発分)、世界で5番目の量。再処理を止めないと更に増える。
- ・国際社会からも核兵器転用や核拡散リスクが懸念され厳しい疑いの目を向けられている
- ・Puは資源ではなく、核のゴミ。
- ・Pu利用を止めれば原発も核燃料サイクルも不要
- ・ゼロにするための提案:
  - ☆まず再処理を止める
  - ☆米国のようにダウブレンディング(希釈)する
  - ☆英国からの買い取り提案に応じる

## たまり続ける核のゴミ

プルトニウムや高レベル廃棄物、使用済み燃料以外にも、次々と廃炉となる原発の核のゴミ。未来の子どもたちに負の遺産を残すことに。いったい、どこにどう保管するのか?